

第 3 回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1 . 日 時 2 0 0 5 年 1 月 2 5 日（火）1 0 : 3 0 ~ 1 1 : 3 0
- 2 . 場 所 中央合同庁舎第 4 号館 7 階 共用 7 4 3 会議室
- 3 . 出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
 内閣府
 戸谷参事官、後藤企画官、森本企画官、犬塚補佐
 経済産業省
 原子力政策課 山近原子力産業企画調整官、野口課長補佐
 原子力安全・保安院企画調整課 和爾課長補佐
 原子力安全広報課 上野広報班長
- 4 . 議 題
 (1) 前回議事録の確認
 (2) 平成 1 7 年度原子力関係予算案について（経済産業省）
 (3) 人事案件（非公開）
 (4) その他
- 5 . 配布資料
 資料 1 平成 1 7 年度原子力関係予算案について（経済産業省）
 資料 2 第 2 回原子力委員会定例会議議事録（案）
- 6 . 審議事項
 (1) 前回議事録の確認

事務局作成の資料 2 の第 2 回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。

- (2) 平成 1 7 年度原子力関係予算案について（経済産業省）

標記の件について、山近原子力産業企画調整官及び和爾課長補佐より資料 1 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(町委員) 15 ページの「電源立地地域対策交付金」は金額も大きく、非常に重要であると思う。これをさらに効果的にするため平成 15 年度に制度改革がなされたところである。ここにあるように「住民のニーズを可能な限り汲み取った公共用施設」も当然重要であるが、「地域の創意工夫」を発揮していただくことや、「企業導入・産業近代化事業」なども非常に重要である。例えば、各地域では経済産業省所管の工業試験所が産業を支援していると思うが、それらを強化するなど、地元の産業の力を付けるための支援を行っているのか。それから、農業が立地地域では大事だと思うが、農林水産省と連携してこれを近代化する等の支援を行っているのか。また、工業高校の強化など教育についても、文部科学省と連携するなどして支援を行っているのか。こういった立地地域対策を省庁間で連携しながら実施するとよいと思う。

(山近原子力産業企画調整官) この交付金については地元のニーズをできるだけ汲み取るべきと考えており、地元からの要望に応じてそれぞれ対応していく。また、必要に応じ省庁間の調整を行う。農業については、林業分野でこの交付金の対象となっている事業がある。

(町委員) 個々の私企業を支援するのは難しいので、地域の共通の基盤として教育や農業の近代化などを支援することが大事だと思う。

(木元委員) 2 ページにも「(5) 原子力立地関係」に「新交付金制度の運用に伴って生じる地域からの様々なニーズに対応していく。」とある。箱モノが多かった状況から、地元のビジョンをもとに、自由裁量で交付金が使えよう改善がされてきていると思うが、地元から実際に要望を伺うと、どの範囲まで交付金が使えのだろうと思うことがある。個々の交付金利用の案が出たときに、その可否の判断は国も係るのか。

(山近原子力産業企画調整官) 地元の方は地元の経済産業局の窓口で相談することができ、そこから本省に情報が来る。その場で判断できるものは判断し、必要があれば地元の方のニーズを伺いながらどこまで活用できるかを検討する。なお、自由裁量で交付金を使いたいという希望の最たるものは一般財源化だが、交付金の性格上完全に自由にはできないので、一般財源とは別の目途で活用していただく。

(木元委員) 例えば、以前「自分たちは原子力発電所を地域の資産と考えて

いる。将来、発電所の解体に自分たちも係わりたい。そのため、自分たちの子供にその資格を取らせたいが、その教育費に交付金を使えるのか。」という質問があった。個人的には可能だと思うが。

(山近原子力産業企画調整官) ここでその可否を言うことはできないが、出来るだけ地元のニーズを吸い上げ、これを実現するために色々努力するのが我々の基本的スタンスである。

(齋藤委員長代理) 地元便益をもたらすことは重要だが、また、原子力予算の相当の割合を占めている。きちんと妥当に使われていることが国民にわかるよう、透明性にも配慮していただきたい。それから、6ページの「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金」に、これまでの事業成果として「高燃焼度全M O X (混合酸化物燃料) 炉心解析手法開発」や「高燃焼度全M O X 炉心安全解析手法開発」が紹介されているが、どの程度の高燃焼度なのか。

(野口課長補佐) 現在、青森県大間に建設予定の全M O X 原子炉の燃料燃焼度は、ウラン燃料約 45,000MWd/t、M O X 燃料約 33,000MWd/t を想定しており、これは既設炉の燃焼度と同レベルであるが、さらなる高燃焼度化も考えられるため、M O X 燃料の燃焼度として 45,000MWd/t を目途とした手法開発も実施している。

(前田委員) 全炉心M O X の事業成果として7件の技術開発課題の高度化を行い、開発段階をほぼ終了して設計製作や材料手配に入っていくとのことである。この開発段階の評価を、16年度中に実施される中間評価で行うと思うが実施したのか。

(野口課長補佐) 今年度中に実施する予定である。現在ワーキンググループで議論しており、その後評価のための親委員会にあげて審議する。さらにこのプロジェクトが終了した時点でも最終評価を行う。

(前田委員) 今後は、材料手配が主となる製作段階に対する補助金ということになるのか。

(野口課長補佐) 材料手配も行うが、基本的には技術開発が主眼であり、開発の成果として製作するための材料手配であり、また試験も含まれている。

(前田委員) 製作も含めた実証を行うということか。

(野口課長補佐) そのとおりである。

(前田委員) あとどのくらいかかるのか。

(野口課長補佐) 平成23年度に終了する計画である。

(前田委員) 「原子力安全規制情報広聴・広報事業」において行われている「対話の集い」は1年目なのか。

- (和爾課長補佐) そのとおりであり、平成１６年度から開始した。
- (前田委員) 島根発電所と泊発電所の立地地域で行われ、年４回程度開催されるとのことだが、毎回同じメンバーなのか。
- (和爾課長補佐) メンバーは基本的に一定である。
- (前田委員) テーマはどのように決めるのか。それから、２０人程度のメンバーで話し合ったことをどのように地域に広げるのか。シンポジウムを開くのか。
- (和爾課長補佐) 各地で４回ずつ「対話の集い」を行うが、１回目に進め方を議論する。地元の希望にまかせるので島根と泊で異なる可能性もある。残りの３回で実質的な議論をし、最後にシンポジウムのような形でとりまとめる。
- (前田委員) テーマは地域密着型のものか、それとも核燃料サイクルや原子力発電の必要性といったものになるのか。
- (和爾課長補佐) 地域に根ざした話も、一般論も出てくると思う。
- (前田委員) それは各地域の議論の発展しだいということか。
- (上野広報班長) 基本的に我々がテーマを決めることは考えていない。あくまでも集まった地元の方が原子力安全規制に対してどのような関心を持っているのかを引き出し、そこから対話をしていくことを考えている。
- (前田委員) 原子力安全規制に係ることという枠組みの中で対話をするのか。
- (上野広報班長) そのとおりである。
- (木元委員) 「対話の集い」については、ご相談を受けていっしょに考えさせていただいたこともあり、補足させていただく。発想は刈羽村での市民参加懇談会と同じであり、開催日時、場所、だれが参加するか、だれが発言するか、進め方、テーマなどを、話し合いを重ねて決めていく。市民参加懇談会との違いは非公開で小規模なことであり、囲炉裏をかこむようにひざを突き合わせて話すことから始めようというスタンスである。非公開としたのは地元の要請である。大局的な話も地域に特定した話も出てくるが、本気で話そうという姿勢が根付くように懸命にやっている。その結果はニュースにもなるだろうが、地元への還元は、参加した人々が周囲の人々に話すことにも期待していると伺っている。時間はかかると思うが、礎として、石ころを並べていくような意味があると思う。
- (前田委員) そのように広がっていくと非常によいと思う。
- (木元委員) 最後のシンポジウムは公開で行うが、小規模の対話も途中で公開になったり、参加メンバーを増やすことになる可能性もある。そのようなものを通して原子力安全及び保安に対する人々の見方が安定してくると

思う。

(町委員) 原子力の安全確保には人材育成が大事という意見が色々な場に出ているが、32ページの「 . 知的基盤の創生・人材育成等」は4 . 9億円から9 . 6億円に増えている。よい施策だと思うが、具体的にどのようなプログラムがあるのか。

(和爾課長補佐) 直接的な人材育成は原子力安全・保安院の性格上難しいが、「 . 知的基盤の創生・人材育成等」の4番目の「原子力安全基盤調査研究」は、従来より行っているJNES(原子力安全基盤機構)の事業であり、原子力安全に関する、工学及び人文社会、人文科学、理学、法工学といった学際領域的な研究を対象とした提案公募型事業である。主に大学や民間の研究者を対象としている。

(町委員) 「検査官・審査官の教育訓練システムの検討」を行うとしている「原子力安全規制管理調査等」も人材育成ではないのか。

(和爾課長補佐) これは原子力安全・保安院の審査官、検査官の資質を向上するためのものである。

(町委員) それも大事だと思う。

(木元委員) 1ページ、「1 . 基本方針」の(2)に「国民との相互理解の促進に向け、双方向性と透明性を確保したきめ細やかな広聴・広報活動を強化する。」、31ページに「 . 広聴・広報」とあり、定着した感があり非常によいと思う。しかし、34ページの資源エネルギー庁の施策、「 . 広報・立地促進」以下の記述は、「広報対策費」など「広報」だけなので、是非「広聴」を入れていただき、まず「広聴」を先に持ってきてから「広報」としていただきたい。

(近藤委員長) 31ページ、「 . 国際協力」の中の「経済協力開発機構原子力機関拠出金原子力発電安全基盤調査拠出金」について、一般にOECD/NEA(経済協力開発機構/原子力機関)は推進側、IAEA(国際原子力機関)は安全規制側という感覚があるが、どのような内容なのか。

(和爾課長補佐) OECD/NEAの組織は、半分が安全・廃棄物関係、半分が推進関係である。原子力安全・保安院はNEAの安全側としっかり連携していきたいと考えており、当院の各クラスがNEAの国際会議に出席する等している。

この拠出金は、原子力安全・保安院の規制に直接係る電気事業者だけでなく、メーカーの技術力等を含めた産業基盤、技術基盤の充実が原子力安全のために必要と考え、その分野の調査を行うものである。これらは先進国共通の悩みであるので、先進国会合であるNEAを活用する。

- (近藤委員長) N E A に新たに委員会等を設置するのか、あるいは既にあるものを活用するのか。それから、備考欄に書かれている「一般公衆の安全要求レベルの向上対策」とはどのようなものか。
- (和爾課長補佐) 日本主導で新たにワーキンググループを設置したり、現地のコンサルティング会社に委託すること等も検討している。備考欄のご指摘の部分は、一般公衆の安全に対する要求水準は過去と比較すれば格段に高まっているため、国もそれに対応して安全について説明する必要があるとの趣旨である。
- (近藤委員長) 29 から 32 ページの原子力安全関係の予算総括表の中で「交付金」と書かれているのは全て独立行政法人への運営費交付金なのか。
- (和爾課長補佐) 31 ページの の下から 4 つ目、「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(道府県向け)」が道府県向けの交付金であり、それ以外は全て J N E S への運営費交付金である。
- (齋藤委員長代理) I S T C (旧ソ連科学者等の流出に係る国際科学技術センター)は、核兵器開発の研究者を平和利用に向ける目的で米国、欧州とともに支援を 10 年程前に開始し、当初外務省、通商産業省及び科学技術庁が分担して進めていたが、現在経済産業省は年間予算いくらでどのように対応しているのか。
- (山近原子力産業企画調整官) 明示的な予算項目はないが、33 ページ、の 2 . の「放射性廃棄物処分基準調査等委託費のうち地層処分技術調査等委託費」の一部事業「地球化学バリア有効性確証調査」において、現在でも原子力環境整備促進・資金管理センターを通じて I S T C を活用している。
- (町委員) 31 ページの「原子力発電所安全管理等国际研修事業」は「ロシア東欧、中国等を対象に原子力発電所の安全運転管理等に関する研修等を実施」するとのことである。ロシア東欧は概ね終了しアジアに重点を置いていると聞いているが、まだロシア東欧についても実施しているのか。また、中国の割合が多いのか。
- (和爾課長補佐) ロシア東欧も若干含まれている。現在は中国が比率的には大きくなっている。
- (町委員) 原子力発電を行っている国だけが対象なのか。例えば、インドネシア、ベトナムなど、将来原子力発電を導入しようという国は対象になっているのか。
- (和爾課長補佐) 16 年度実績として、運転管理者を対象とした研修を中国 20 名、ベトナム 12 名、ロシア東欧 13 名実施した。また、規制機関向

け長期研修を中国を対象に実施した。いずれもインドネシアは対象となっていない。

(町委員) 金額も大きく重要であると思うので、中国だけでなくアジアを幅広く対象にしていただければと思う。

(近藤委員長) 財政の厳しい折であり、このように決定されたあかつきには、是非効果的効率的にお使いいただくことを願います。

(3) 人事案件 (非公開)

人事案件の審議のため非公開とした上で、文部科学大臣より原子力委員会に、日本原子力研究所法第 12 条第 3 項に基づき意見を求められた件については、異存のない旨回答することとした。

(4) その他

- ・ 事務局より、2 月 1 日 (火) に次回定例会議が開催される旨、発言があった。
- ・ 事務局より、1 月 28 日 (金) に原子力委員会 第 17 回新計画策定会議が開催される旨、発言があった。